

2019 年 6 月 24 日

地方消費者行政を取り巻く状況に関する一考察

沼尾 波子（東洋大学）

1. 地方消費者行政への取り組みと成果
 - ・消費生活相談窓口の整備、消費生活相談員の配置
 - ・地方消費者行政推進交付金→地方消費者行政強化交付金
2. 前提条件の変化
 - 1) 人口減少時代の行政体制の模索
 - 人員・財源の不足
 - 連携中枢都市圏構想、県の補完機能の強化
 - 2) 行政課題の多様化・複雑化と市町村への権限移譲
 - 医療・介護（地域包括ケア）、森林環境整備、義務教育、外国人住民など
 - 消費者行政分野の課題の多様化（振込詐欺、ネット取引、ギャンブル）
3. 「棚卸し」による地方消費者行政の事務の見直し ←実態把握による課題整理
 - 消費者「教育」←学校、コミュニティ等に対応するのか
 - 消費生活相談（相談窓口）←困ったら「繋ぐ」支援がどう機能しているか
 - ・よろず相談窓口、コミュニティプラットフォーム、買い物支援などでの対応
 - 消費生活相談（アウトリーチ・掘り起こし）
 - ・地域包括ケア（高齢者）、ネウボラ（子ども）、生活困窮者支援など
 - 商品テスト
 - ・機能と役割の再評価
 - ◎庁内連携、情報伝達、広域連携、県一市町村連携、委託・指定管理の状況
4. IT 環境整備と消費者行政
 - 情報の取り扱い
 - IT 専門職と消費者行政

以 上